

戦後社会と家族・学校・地域社会の変容

——ポスト近代と子どもたちのゆくえ——

六車進子

Summary

Postwar Society and the Transformation of Family, School and Community ——Postmodernity and the Future of Children——

Nobuko Muguruma

Now in Japan, life course, life style, the view of value and social structure are undergoing great transformation. Family, school, and community which form the circumstances of the life of children are no exception to this state.

This study deals with their transfiguration since World War II and questions historically the fundamental causes of today's children's problems thinking of their future in the construction of a new framework of society and life.

The concept of family is changing towards a cooperative group which consists of independent members. There all the members including children equally support its life. For the family, its significance is probably to provide satisfaction and delight of life and nothing more.

School is expected to train a child as a citizen who is free and responsible for his / her own life by building up a close connection with community to solve its problems together.

Community is not considered as significant as family and school in modern society. But in the face of new social problems such as those of children and the aged, environmental problems and so on, the restoration of the cooperative power of community is required today. The problem of the creation of a new community is also the touchstone for Japan to realize the civil society of free and responsible people.

The problems of children will be solved only by examining Japanese society and its history especially since the Meiji era and by creating a new fabric of society and a way of life which give first priority to the dignity of an individual based on fundamental human rights and to his/her life.

はじめに 「阪神・淡路大震災」と子どもたち

——文化の脱構築へ——

「阪神・淡路大震災」から三年、それは、戦後半世紀余、その前半（1945～70-75）にほぼ完成した都市社会と、そこを舞台に繰り上げられる「過剰富裕化」と「モードの論理」の独り歩きする“ゆたかな生活”に大きな亀裂を生じさせた出来事だった。皮肉なことだが、この「明るすぎる文明」への衝撃の中、人々が、生きてあることの重さを改めて実感したことも事実である。この一瞬、人々は、あらゆる社会—文化の^{なが}箍を取り払われ、着のみ着のままでその生を裸形化された。衣・食・住の調達という^{なま}生の欲望の充足に奔走しなけりなかつた。文化という衣装を剥奪されて、人と人の間のさまざまな境界線—過剰な文化的意味も、自ずと、一気に無化された。

大人だけではない。近代以前と異なり、大人に、その生活のほぼ全面にわたり庇護され、依存して生きている今日の子どもたちにとって、この事態は、いつときであったとはいえ、大人たち以上に、過剰な文化からの解放のときではなかつたか。今日、もはや自分自身にとって意味の分からない文化—制度や規則に包囲されている子どもたちにとって、基本的な生活の現実との直面は、生きてあることの実感、生きるということの意味をはじめて、素朴に納得、了解できたときではなかつたか。それは、多くの生と死のはざまではじめて、日々、自らの生を希薄化し、透明化しつつある子どもたちが、リアルな、存在感のある自分へと自らを現実化していったときではなかつたか。

肉身を失った子どもたちがいる。大きな代償を払ってのことであつたが、この生死のはざまではじめて、家族・近隣の一人ひとりの存在を確認し合い、ひたすら生存そのことを支え合つたことは、自分自身の存在理由を見失い、ましてや人としての尊厳、誇りなど実感できないでいる今日の子どもたちには、一瞬の輝きのときであつた、といえなくもない。問題は、むしろ今日、この非日常、この悲惨の中でしか、生の実感、一人ひとりの存在の重さ、人と人との濃密な関係がみえてこなかつた、ということである。「大震災」が、生活の幾重もの虚構化を反転させ、その裂け目から人のリアルな生を噴出させたことは否定できない。

「大震災」後、“茶髪の子どもたち”が懸命に人命救助に当たっていたことへの賛嘆とも驚きあるいは意外さともつかない思ひの吐露を一度ならず耳にした。そこにあるのは、この辛い時代に生かされている、なお成長途上の子どもらが、日々、大人たちの過剰に文化化された意識—先入観や偏見、心ない無分別や無思慮によって、社会のそこ・ここで眼差され、評価され、格づけされ、値ぶみされているという現実であろう。はっきりしていることは、あの既存文化の破壊という大きな衝撃の中ではじめて、子どもら自身、素直に、有るがままの自分を解放し、立ち上がらせることができたということだ。それ程に、文化は、子どもにとっては、如何ともし難い強制力をもった拘束力であり、大人には、大異変にあつてもなお、それに距離をおき、その惰性性から自らを解放することの困難なものなのであろう。

文化は、歴史と共に創り変えられ、変化していく。にも拘わらず、文化は、永遠不変の自然であるかのように、擬似自然と錯誤され、受け入れられている。だが、「大震災」の破壊力は、今日の都市空間のみならず、怠惰な日常の中で惰性的に慣れ親しまれてきた組織や制度から生活の仕方や価値観にいたる文化の総体、世紀転換期の文明への根本的な懐疑を現前化させたといってもいい。唯、その代償は、あまりに大きすぎた。それを負ったわたくしたちは、新たな文化一生の枠組を組み立て直すにあたって慎重にならざるをえない。いま、あのときの“茶髪の子ら”は、どこで、どうしているだろうか。「大震災」前への逆戻りは許されない。次世代が育っていける生の枠組—文化を改めて考えることだけが、いま、残されている。

戦後、日本の社会は、そのすがた・かたちを一変させた。とりわけその前半期（1945～70-75）において、今日ある社会の骨格は、ほぼ出来上ったといっている。それからさらに4半世紀を経、世界の動きには歴史を画するような出来事が相次いだ。が、国内に限ってみれば、この戦後後半期（1970-75年～）の20余年は、その前半期が孕んだ問題の噴出してきたときでもあった。この間、発想や生活の転換にむけて模索が続いているが、決定的な方向転換には、いまだ至っていない。だが、問題解決にむけて、社会が大きく動いていることも確かである。

「大震災」は、この事態にひとつの弾みをつけたといえるかもしれない。今日沸騰している子どもをめぐる問題も、心構え論の練り直しで片付くとは、とても思えない。また、それを、昨今喧伝される「家庭のしつけ」の問題としてだけ語るには、あまりにも大きな、社会全体の問題である。唯、歴史を振り返っても、子どもの問題が、「家庭教育」と結びつけられ、これ程までに囁く語られるのは、今日に至ってはじめてであろう。それに対しては、歴史を振り返っても、今日程、子供の生活の全面にもっぱら家庭だけが関わるようなことはかつてなかったこと、いいかえれば、これまでは、侥幸にも、家庭自体が、あるいはそれだけが誇大に問題視されなかった程、学校や地域社会、概して社会全体が、家族同様あるいはそれ以上に、子どもの生活に対して教育的な意味をもちえていた、ということであろう。

問題は、いま、社会も文化も質的な転換期にある、ということである。これまでの生の枠組では、人の生存、育成、維持ができなくなってきている、ということである。子どもたちの問題を考えるにも、家族や学校、地域社会が、これまでどのように仕組まれ、今日、どのように変化し、今後どのように創り変えられていけばよいのか、が問われねばならないだろう。同時に、それは、ゆたかな都市社会を生きる新たな人生のかたち、生活の様式、共同性の作法の創造と共に考えられねばならないことである。

社会の変動（1945～70-75年）——「家族だのみの『企業中心社会』」へ ——子育て地盤の地滑りの崩壊——

ある時代の社会・文化は、人が意識すると否とに拘わらず、その生のかたち——人^{ライフコース}生と生活の様式をかたちづくる。およそ三十年をひと世とすれば、戦後50余年の前・後半期の各々の間に、新たな生のかたちが形成されてきていた、と考えることは困難ではない。1970年代後半よりとりわけ顕著になってくる、今日に連なる子どもたちの問題（校内暴力、家庭内暴力、い

じめ、自殺など)は、その頃(1970-75年)を境として大きく前・後に分かれる戦後50余年の社会、とりわけ、すでに「水に流」され、人々の記憶の中で遠く無化されている、その前半を考えることから始めねばならないだろう。

すでに、1970年代後半、子どもらの問題は顕在化し、80年代初頭には、「荒れる中学生」「危険な14才」ということばが紙面にあった。この時期、1970年代半ばから80年代にかけての中学生は、およそ1960年代前半の生まれ、それは、相次ぐ大型景気の中、この国が米国に次ぐ「経済大国」へと成長を遂げていく時期であり、同時に、人々が、新たに展開されてきた富裕な生活に沈酔しはじめるときである。その親の世代は、個人のライフコースの差異により前後多少のずれはあるが、およそ「戦後民主主義」教育を受けた、いわゆる昭和フタケタ世代といっている。世紀転換期の今日の中学生は1980年代前半の生まれ、その親たちは、これも幅があって一概にはいえないが、「団塊の世代」(1947~49年生)に続いておよそ1955年(昭和30年)前後、終戦の混乱からやがてこの国が高度経済成長に向けて離陸しようとする頃までに生まれる世代である。この、「戦後民主主義」世代から「団塊の世代」を経て昭和20年代生まれの世代にあって、前者は、高度経済成長期に青年期を終え、後者も、戦後前半期の閉じられる1970-75年頃には青年期に達している。今日の子どもたちの問題を考えるには、この親の世代が成人に至り、やがて家族を形成していく戦後前半期を振り返ってみなければならないだろう。そこに展開されてきた社会と生活や価値観が、やがて今日の青年・少年たちが育ってきた環境となるのだから。

戦後半世紀余、それは決して短いときではない。終戦時から溯れば、明治20年代後半に至る長さである。その前半期(1945~1970-75年)における社会の変動は、産業構造から生活様式、価値観にいたるまで、それ以前のものを180度転換し、さらに、今日の社会の土台を構築した意味において画期的なことであった。その後の四半世紀(1970-75年~)の変容は、このドラスティックな社会変化に較べれば小さい。多くの統計数値は、この前・後の対照を浮き彫りにする。

戦後の混乱もようやく落ち着こうとする1950年(昭和25年)当時、日本人の2人に1人は、いまだ「家」や共同体のモラルの根強い血縁・地縁社会の中で生活を営む農村住民である。終戦前の1938年(昭和13年)30%強だった都市人口は、70年代に70%を突破する。それ以後は、90年までに6%しか増加していない。⁽¹⁾

戦後前半期、経済復興をかけた産業構造の大きな変化は、「民族大移動」といわれる程の都道府県内外における人口移動、とりわけ農村から都市への人口流出を結果した。都道府県外への人口移動率は、1955年以後70年にかけて急上昇し、そのピーク時(70年)には、都道府県内外合わせて全人口の8%、およそ700万人以上の人口移動があったとされる。この「民族大移動」も、70年以降は下降線をたどり、85年の都道府県外移動率は、1955年当時のその近くにまで低下する。⁽²⁾ それと平行して、高度経済成長期、農業人口は激減し、1950年、第一次産業比率は48.5%であったが、60年には32.7%、70年に19.3%まで下降する。1975年以降、そのカーブはやや緩やかとなり、85年には9.3%まで低下する。⁽³⁾

1950年代からはじまるこの「民族大移動」の一翼を担ったのは、「集団就職」である。それは、

当時、「金の卵」といわれた新規学卒者たちの都市流入であり、1950年代から1960年代後半まで続く。1950年当時、いまだ、男子の2人に1人、女子の3人に2人は中学を出ると働き始めている。新規学卒就職者数（中学校）は、55年62.2%、60年に49.7%だが、70年には激減する（19.8%）。75年を境に10%を切って、高校進学は一般化する。⁽⁴⁾ 都道府県外就職者の内の93%（1961年、新規中学卒者中、38%が出身県外で就職）が東京・大阪・愛知という、大都市圏に出ている。東京・大阪への中学卒労働力の供給地域は、東京では、主に、北海道、東北で4割強、関東、北陸で4割弱、大阪では、九州、四国で6割、中国地方で2割強である（1961年）。⁽⁵⁾ ここに、1960年代初頭における供給地域の東西分化は明らかであり、なお、東西間の距離の遠さもみえてくる。弱冠15才の少年・少女たちにとって、育ったふるさとと大都市圏での生活の間の距離は、決して短くなかったであろう。

当時の少年少女たちは、今日、40代後半から50代全般にわたる世代とみていいだろう。ほぼ、「戦後民主主義」世代から「団塊の世代」を含み、さらに高度経済成長の端初の時期までに生れている世代である。戦後の新たな教育理念の下で、自主・自律の精神と男女平等、それに基づく主権在民の社会構築の理想を享受した若い意思は、その成熟と開花を待たれることなく、その後の生産性を至上とする潮流の中に、はや掻き消され、呑み込まれようとしている。

高度経済成長下の都市化（政治・経済の中心地への人口の集中化）は、やがて世帯の核分裂を促し、単身者や核家族の増加から、世帯数の増加を帰結する。世帯増加率は、1950年代前半から後半にかけて急増し、60年代前半をピークにして、その後半から急減少へ向かう。⁽⁶⁾ やがて、夫婦と未婚の子どもからなる核家族の一般化、大衆化が起こる。核家族率は、1920年55%であるが、1960年から65年にかけて急増し、「団塊」ジュニアの誕生（1971～74年）直後の75年まで増加、以後減少に向かう。⁽⁷⁾ それは、高度経済成長策の結果であると共に、やがてそれを支える大きな支柱となるものであった。

昭和フタケタ世代（「集団就職」の若者たちと共に、ここには都市の、すでに「家」意識の希薄な若者たちも含まれる）が婚期を迎える1960年代には、コンクリートの集合住宅、当時、モダン（な生活）の象徴のひとつであった「団地」が建ち並びはじめていた。それらは、戦後の住宅不足と共に、この時期の家族の核化による世帯数の増加に対応するものであった。水洗便所、ガス風呂、南向きのテラスと共に、「ちゃぶ台」に代ってテーブルと椅子が置かれたダイニングキッチン付きの「団地」を舞台として、高度経済成長の中、やがてここに、家庭電化製品に囲まれた明るくひかる（「明るいナショナル」1955、「ひかる東芝」1961）戦後の家族が誕生する。人口5万以上都市では、すでに1967年、白黒テレビの普及は95%を超え、70年代前半には、全世帯を通して、洗濯機、冷蔵庫の普及は90%を超える。⁽⁸⁾ 国民からの命名をえて、熱狂的に迎えられた大衆車第二号（「ニッサンサニー」）が登場したのは1966年である。「家付き、カー付き、婆抜き」が、当時の若者の理想であった。「マイホーム主義」のはじまりである。（但し、モノのゆたかさの中でも、生活の基盤をなす住空間は、今日に至ってなお、例外である。やがて、住宅が郊外へと移動していく時期、生活の安全と安心を保証されないまま、都心に残されていく高齢者たちの存在が、古い木造賃貸住宅の単身高齢者の高い死亡率となって、社会

の注目するところとなるのは、それから30年後、「大震災」のときであった。）

ここで新しい生活のモデルとされたのは、1930年代にすでに実現されており、戦後日本の熱い憧れの的であったアメリカ、その白く輝く、明るいライフスタイルであった。戦後、自らの家族生活の第一歩から戦前・戦中の親たちよりはるかに利便性に富んだゆたかさを享受することになったこの世代以降の生活空間は、やがて、また、ひたすら成長を続ける経済の需要を支える市場であり、少しづつ溢れ出てくるモノ—商品の消費の場となる。大量生産大量消費の大衆社会において新たに仕掛けられる同調化—「他者指向型」の生き方は、人と同じでありたい、人と同じでなければならないという、なお旧く、払拭されていない共同体意識に補強されながら、時代の上昇指向の中で、個々の家族に、家電その他のモノの購入を競い合わせることになる。まことに、家族の核化は、市場の拡大という意味においても有効であった。ここには産業化、文化の大衆化に無防備に呑み込まれていく戦後の若い家族の集団としての自律性の弱さがすでにうかがえる。だが、同時にその背後には、長期の戦争による疲弊と物心両面にわたる貧しさからの解放にもっぱら一途であった、かれらを育てた明治・大正期生まれの親世代の存在も忘れてはならないだろう。世の中全体が、昨日“からの自由”一色であり、明日“への自由”の入り込む余地はない。

超特急の経済大国形成のための急激な都市化と核家族の一般化の時代、家族は、同時に、産業社会の支柱となるべく、もっぱら労働力の供給基地として自らを主体化していく。人々の国家への忠誠が、そのまま擬似共同体としての企業への忠誠へと転換した戦後、基本的に家族とその生活の全面的なそれへの帰属を前提とした「家族だのみの『企業中心社会』」は、多くの男性を「会社人間」（やがて「企業戦士」）に仕立て上げ、世界にも希な男女の対化（性別役割分業）を固定化し、“事実上の母子家庭”を大量に生むことになる。

戦後の急激な都市化と生活環境の変化の中ではじめて生起してきた事態、それは、それまで、一般庶民階層にあっては、大勢の人々の中での共同の作業、社会的であったはずの子育てが、はじめて、「団地」に象徴される厚い壁の内に閉じ込められた母と子だけの世界での、孤立無援の私的なことへと囲い込まれていったことである。この時期、多くの若い親たちがはじめて体験する身辺での血縁・地縁の広く厚い人間関係の喪失、伝承からの断絶、家族の孤立化は、この親世代に孤立感と共にさまざまな不安と混乱をきたしたことは想像に難くない。

急激な社会変動と生活環境の変化に伴う子どもが育つ地盤の地滑り的な崩壊、その中での子育ての不安・困難と、いまだ身体のリズムで規律化されている母性あるいは母親の役割という文化—規範とははざま、母親たちは葛藤し、悩み、追い詰められていく。乳児遺棄（コインロッカーベビー）、逃避型アルコール中毒症（キッチンドリンカー）、「思秋期」現象等、さまざまな母親たちの病いが、すでに70年代から現象化してくる。それは、一握りの母親たちの現象であったとはいえ、家庭にいる普通の女性の問題がはじめて社会的注目を集めた意味において、“事件”であったにちがいない。さらに、それは、その後にく子どもたちの暴走の予兆であったのだろう。なお、「身内社会」を基礎とし、基本的には人見知りの強い社会に育ってきたこの時期の多くの親たちにとって、子育てを、この厚い壁を越えて、新たな社会関係を立ち上

げながら、共同性の中で実践していくことは、いまだ想像を超えたことであった。やがて家族へのマス・メディアによる大衆文化の浸透と共に、開き直りともみえる、私的世界へ自閉していく、子どもを中心とした私生活主義、自分中心主義が醸成、蔓延化されていくことになる。「第2次ベビーブーム」(1971~74年)が起ってくるのは、すでに、このような社会的病理もみえはじめ、戦後50余年がひと区切りを迎えようとするときである。

産業構造の変化と家族の変容 (1970-75~)

——生活協働体としての家族へ——

明治の近代、家族は、国民国家形成の過程において、私的な「孝」を公の「忠」へ繋ぐ装置として、国家の擬制として創出される。そのとき、女性は、何よりも母性—慈母、良妻賢母として主体化された。戦後、女性は、とりわけ明治の近代化にも勝る超特急の経済復興期、「家族だのみの『企業中心社会』」の中で、もっぱら私的空間内での家事・育児の責任者として主体化されてくる。だが、家事・育児の専従者としての主婦の主体化は、戦後も後半期になると、もはや現実に崩れていく。社会の客観的な変化と共に、再び女性—主婦たちは「公」へと解放され、社会へ進出していくことになる。

そこには、錯綜するさまざまな要因が考えられる。私的空間内での閉塞感、子育ての困難感とその妻への一方的な負担感、電化による家事の省力化、やがて日常の重圧感と倦怠感からの解放願望、家事だけに専従していたくないという意味、同時に、生活の内外から強迫され、把大化するよりゆたかな生活への願望、この社会的上昇指向と子ども中心の生活との接点に出てくる、明治以来の「学歴信仰」に基づく子どもの教育費づくり等、そして、ライフコースの大きな変容による長い中高年期の誕生がそれに加わる。だが、それだけではない。そこには、この時期の産業構造における製造業からサービス業への移行（第三次産業は、産業別就業者数の構成比によると、1950年29.6%が1975年に51.8%へ、85年には57.5%へと増大する⁽⁹⁾）が、雇用形態における非正規雇用を生み、さらに1975年以降の賃金上昇率の低下もあって、サービス産業への、パートタイム労働のかたちでの女性の社会進出を促進させたという客観的な状況がある。日本の女性の労働力率は「M字型」を描き、結婚・出産を経て再就職する転換期が、ほぼ30~34才であるが、1970年（昭和45年）代前半から後半に、その年代にあるのは昭和フタケタ世代である。⁽¹⁰⁾ 1975年以降減少する専業主婦の割合は、女性の労働力率が50%をこえる1982年（昭和57年）の翌年、兼業主婦（主婦業と雇用労働・自営業等を兼担）の割合を下まわる。サラリーマン世帯（非農林業雇用世帯）の共働き世帯は、80年代半ばから急増し、90年代初頭に非共働き世帯を越える。⁽¹¹⁾ これらの背景には、また、さらに、1976年にはじまる「国連婦人の十年」という国際的な女性の地位向上の潮流やそれに応えた国内の「男女雇用機会均等法」の施行（1986年）等、時代の追い風があったかもしれない。

人生の長寿化によるライフコースの大きな変容—20世紀後半における老年期と長い中高年期の誕生は、社会にその生活のほぼ全面を包絡されている男性に比して、一足先に、女性に、自らの新たなアイデンティティ模索を契機づけたといえるかもしれない。十歳前後で「戦後民主

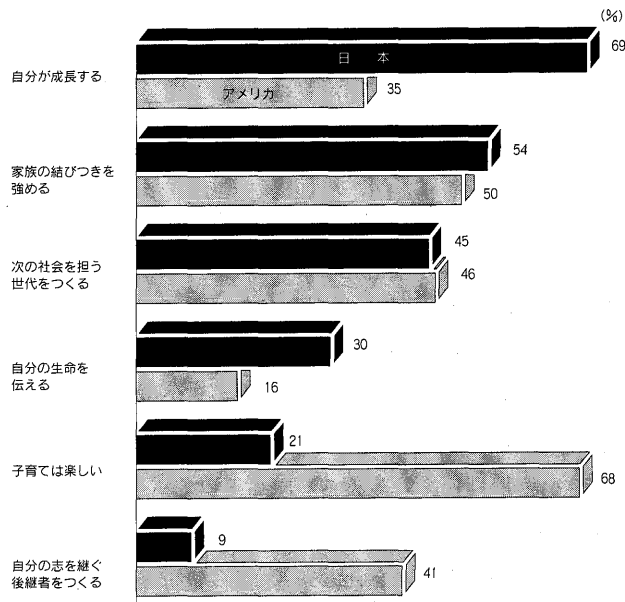
主義」教育の影響下にあった世代の女性が、その残滓に、あるとき、ふと、気付くことがあるとしても不思議ではない。1994年当時59才の主婦の新聞への投書の一部を重引しよう。主婦が孫娘の誕生日の贈物に迷った末、ママゴトのセットを買った後の一文。「……『今からお茶くみの練習か』夫が、そういって、きゅうすをもつ孫娘を見て笑ったのだ。カチンときた。半分はそういって笑う夫へだったが、半分は自分へだった。わたしは、普段から男女平等に口やかましい女である……そのわたしが、デパートでおもちゃを選ぶときには、もう孫可愛さに、そんなことは考えてもいなかったのだ。いわれてみれば、夫の言うとおりだ。男の子だったらオママゴトは選ばなかったはず。その夜、わたしは眠れなかった。……だが、いろいろ考えているうちに気が付いた。頭では男女平等を理解していても、……『女の子はママゴト』と単純化してしまっている。こうして、みんな無意識に小さいときから……育てているから、世の中が変わっていけないのだと思う」(1994年8月16日朝日新聞「ひととき」)⁽¹²⁾ ここには、また、時代の変化を察知しつつ生きている男性—夫もみえる。誕生・就学・就職・結婚・子育てで完了する、近代に典型的、「働き盛り」(生産年齢期)を中心とする、労働力の供出と新たな労働力の産出という子ども中心の人生の構図は崩れつつある。自らの生き方の構築を生活の中心に据えざるをえない時代である。家族のライフサイクルではなく、個人のライフコースが中心的課題になってきている時代である。ここから、自らの人生と生活は自らが方向づけるという、生涯にわたる自己探求的な生き方への転換・離陸は、わずか一歩である。

戦後社会の前半期から後半期への移行期には、離婚率も増大し、離婚件数の割合も、結婚年数の長いものの割合が高くなる傾向にある。超高齢社会に向かう今日、結婚後20年以上の「熟年離婚」の割合が特に高くなっている。⁽¹³⁾ それは、「戦後民主主義」世代の、「会社人間」と無為、退屈な「三食昼寝付き」の、やがて「Karōshi」に至る「企業戦士」と「亭主は元気で留守がいい」(1980年)と無残な気災をあげていた「専業主婦」たちの、いま、といっているのだろうか。
ネガティブ
消極的、自己中心的な反乱であるが、戦後の家族の内実—空洞化を垣間みせて、戦後社会とそれを支えた若い家族のひとつの到着点にちがいない。

今日、家族を、そこにその専従者として女性を張り付け、男女の一对化による集団として考えることは、もはや、難しい。今日、社会の変化にも拘わらず、いまだ、家事や子育てが女性への一方的な負担となっている性別役割分業の現実、この国において特に、子育てを男女協働による“楽しい”こととさせていない。(図表1)雇用システム、保育サービスの不備、子どもを生み、育てる生活環境の悪化等と共に、“楽しさ”の実感(“ゆとり”)のないまま、今日、すでに、晩婚化、非婚化は進み、家族を創ることの自明性に懐疑的な若者も少なくない。戦後家族の子どもたちである。一方、今日、高学歴女性が、そのキャリアを充分発揮できないまま「母親業」に「転職」し、結果として、子育てを、もっぱら合理性に基づく仕事と同一視し、常にその成果を目にみえるかたちで評価し、評価されることを考えてしまうという悲喜劇もある。いま、家庭内暴力、さらには児童虐待まで生んでいる今日の家族関係の中で、何より親を、そして時代を選べなかった子どもたちのために、家族の意味が問い資されなければならない。

家族は、本来、そこでの多様な仕事を分担し合いながら、共に生活を支え合い、共に育ち合

図表 1 子育ての意味



総務庁青少年対策本部「子供と家庭に関する国際比較調査」(1994)

図表 2 「生きがいを感じる時」の国際比較

区 分	家族といるとき	友人といるとき
日 本	23.5(%)	70.8(%)
アメリカ	76.8	79.0
イギリス	67.0	81.0
ド イ ツ	44.1	70.6
フランス	64.2	77.6
スウェーデン	67.3	91.0

総務庁「世界青年意識調査」(平成 5 年)

う最も基礎的な社会単位、生活共同体である。そうであればこそ、子どもたちは、そこを通して共同性のルールや生活の智慧、価値や判断力を自ずと身につけ、生き方を基本的に培い、一人の社会人として自らを形成していくことができた。近代以後、家族の意味は変わり、子どもらはもっぱら大人たちの養育と世話の対象となり、さらに、その学習期間の長期化の中で、家族は、その情緒的な(絆の)側面を強めていった。その背景には、近代において職能集団や学校と共に機能分化された家族への固有の思い込み、中でも母—子の情緒的な関係の強調がある。だが、今日、この近代における性差・年令差による分化—専門化は、あらゆる領域において流動化し、共同—協働化へと動きつつある。

今後、個々の女性と男性が、各々の人格として、対等に社会の構成員であり、社会を協働して担っていく方向へ社会の法制が整えられていくことは必須であろう。家族も例外ではない。そこは、子どもも含め、個人を単位とする生活協働体であり、同時に、生きてあることの“楽しさ”—生きがいの感受できる源泉のひとつであろう。この前提なくして、今後、家庭にお

ける新たな人間形成の方途も考えられない。(図表2)

近代の制度としての学校の転換

——市民としての子どもの誕生へ——

いま、子どもたちの生活環境は、学校、家庭、地域社会だけではない。それらを、大量にモノ—商品が造られ、大量に消費される高度消費社会が取り巻いている。際限のないモノ—商品の差異化による流行の創出の中で、欲望は過剰に煽られ、増殖される一方、身体は、それとは裏腹に生身の感覚を喪失し、結果として身体性を失った意識が鋭化する。身体の中に埋め込まれていたはずの意識は、そこを離れて観念—仮想の世界を浮遊する。夜が昼以上に明るく、テレビも、昼夜を問わず流し続けられている時代、時間のバーチャル化と共に、人間の体内時計も狂い、身体も虚構化される。今日、もはや、身体性の過剰が暴力に繋がるのではない。

この高度消費社会において、子どもらは、また、他者との重く苦い葛藤や矛盾を回避し、むしろ独りよがりで安逸な、観念的な自己像を肥大化させながら生きている、生かされているといいいい。「きれい」「かわいい」「おいしい」といった強迫観念に急ぎ立てられながら、ひたすら所持するモノ—商品によってしか自己を語ることができない「モノ語り人間」へと、自己を主体化している。このナルシスティックな自己顕示性、その基本的に受動的な性格は、それをときに襲う孤立感と共に、手応えのある人間関係を求めて苛立ちを募らせながら、ときに否定的・排他的な他者との関係—攻撃や暴力を結果する。それは、異質な存在への肯定的で積極的な関わりへの試行錯誤や努力を措いた上での、他者との距離の一気の超越—無化である。しかし、この他者関係の短絡性、自分と異なるものへの想像力の欠如は、今日、なお、子どもたちだけに特有のことではない。それは、このような子どもたちを育てた大人たち、日本社会全般の振舞いの様式でもある。その稚拙さと無残さは、子どもらのそれと変わらない。唯、子どもらは、すでに、その誕生から、大人たちとは異なって、大小多様な集団が活力をもっている社会ではない、いわば、凹凸のない砂漠のような空間の一粒の砂のように、匿名の孤独な大衆、モノの溢れる高度消費社会、多様なメディアによる擬似社会、仮想の世界の直射日光に曝されて、寄るべき日陰のないまま、生き、生かされているということである。そこに、少しの風でも吹けばひと塊となってずれ動くだけの受動的な存在になっている。存在が、繋ぎ止められるところなく浮遊し、希薄化しているというだけである。ここでの他者への関わりが、大人たちのそれに比して、ときに、常識を超えた否定性を露呈し、また、突発的で偶発的にみえるのは自然のことである。

今日、この外の世界の過激な程の影響力を、もはや、家族も地域社会も、子どもたちに対してもっていない。その役を一手に引き受けたかのような学校が、しかし、外の世界の姿に似て、自らも過激さの度合いを強めているかのようなのである。校則は細部にわたり、その締めネジをときに巻きすぎさえする。外の欲望—消費社会と学校のはざまで、この内外落差の拡大するはざままで、ときに子どもたちの圧死が現実化することもある。

落差は、競争を無化する形式(抽象)的な平等主義の建前と(その根は同じだが)人間を輪

切りにする（序列化）過酷な競争の現実の間にもある。一般に、個の全体化と同時に個々の人間とその序列化への執拗なまでの関心は、社会の拡大とその内部における機能分化の同時進行した近代社会の分化—統合という社会の再組織化に必然のことではある。近代社会においては、平等な「人格」という新たな普遍的価値への内発的な順応—主体化が要請される一方、個人主義という「新たな宗教」に立脚する「業績本位主義」が奨励されてくる。だが、しかし、近代における社会の分化の最終的単位が、個人に行き着く前に、共同体のレベルに留まったこの国においては、個別化に基づく「業績本位主義」は、普遍的な、個のレベルにまで降り立った平等原理を欠いたまま、いかえれば、全体に繋るような個の存立の契機の不在のまま、個人は、社会の全体性とのバランスを失って、特定の集団への帰属を深めながら、あくなき（集团的）“私”の追求、私利私欲を追求する（集团的）利己主義に陥らざるをえない。その先行、独走を抑止するものはない。また、一方、全体化の原理である普遍的な平等主義は、あくまで理念—理想である。それは、その社会的現実化へむけて、基本的な人権の意識に基づき、個々の問題解決のための具体的で実践的な戦略、方途、手順と共に考えられねばならないはずである。このことへの厳しい認識のないところ、私利私欲の“個人主義”と、それと表裏をなしつつ並存する、人を無差別に平準化してやまない、無為無策の「和気合い合いの民主主義」が繁茂する。空念仏のように声高に喧伝される空虚な“平等主義”は、戦後教育が置き去りにしている大きな問題点にちがいない。子どもたちは、この無根拠な無差別化（全体化）と特殊—私的な差別化（個別化）の間で戸惑い、自らの生のかたちをまともさと誠実さをもって、現実構築していくことはできない。社会・文化的に多様な、リアルな生の形成とは無縁の過酷に抽象化された世界の中で、子どもらは、個々、各々に、さまざまなかたちで自分の人生に決着をつけようとする。神経の平衡を保てない子どもたちは少なくない。

いま、制服を着て、美しい子どもはいない。似合っている子は皆無に等しい。子どもらは、制服のハンガーになっている。制服という名の文化—一生の枠組みの下で、生きていないということだ。大人たちが、子どもたちに似て、消費社会に迎合し、その色や形というモードを少し弄ったところで、それは流行と同様、限りなく変容され続けられねばならないだろう。いま、問われているのは、モードの変更ではない。制服という衣装—文化に表象される学校という制度、そのあり方そのものである。いま、学校が問われている。そこへ通う意味が、子どもらから問われている。子どもたちは、そこを意味ある居場所と考えられなくなっている。

学校教育は、近代国民国家にとって、兵役、選挙、戸籍、家族制度等と共に不可欠の制度である。明治以来、それは、国民国家形成、その富国強兵と殖産興業策の根幹だった。廃藩置県による中央集権化と共に、国民の創出が推進される。この国民の主体化・国民性の涵養の根幹にあるのが学校教育であり、同時に家庭教育である。速成の近代化をめざしたこの国では、教育制度の整備にあたり、かなりの蓄積はあったが（すでに明治8年、初等教育就学率は38%、日清から日露戦争にいたる国威高揚期に61%から96%に達する。また、明治期までに寺子屋開設数は11205を越え、藩校のそれは278、さらに明治初年、東京府下の洋学塾は16を数える。⁽¹⁴⁾、

新しい制度は、ひとまず伝統からの断絶において出発したといっている。

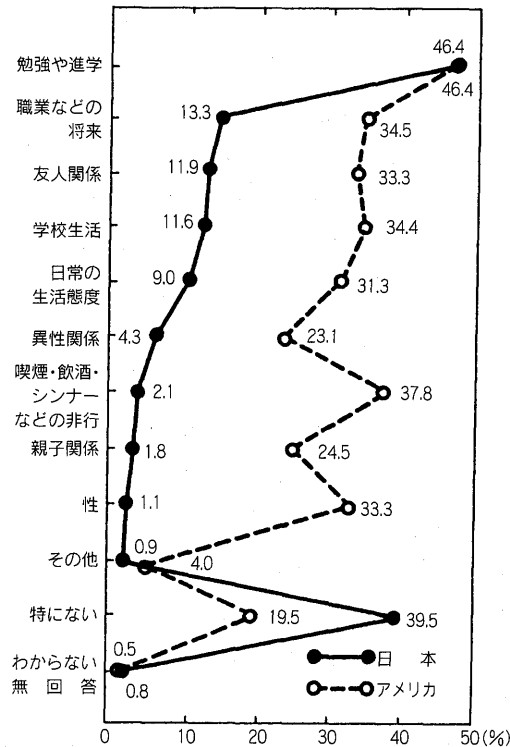
当初、外来の社会制度は、当然のことながら一般の人々には馴染みにくい。それまで子どもの社会化を担ったのは、儒教的文化をもつ、あるいは多くの家内使用人や親族をかかえる上流階層や豪商・豪農を除けば、近隣や親族、年齢階梯集団を含む村落共同体であった。一般庶民の家族では、“先生のいうことはもっともだが「世間」ではそうはいかない”というようなことが親の口からは出る。しかし、だからといって、親も「世間」も、学校を非認したり、貶置していたわけではない。学校は、「世間」とはちがう、維新を支える新たな意味空間であり、新しい価値の発信基地であった。ここには、近代の制度としての学校という新たな文化と土着—「世間」とのずれはあるが、両者は、相反しつつ相即しながら、そのずれは、やがて、国民国家形成の内に解消されていく。

やがて、この国民と国家の創生、近代化へむけての文化的先進性、それにそった人々の人生の構築という目標を明確に担っていた学校教育を「立身の財本」とする人々の下からの意識を支えとし、それを吸い上げながら国民国家は形成されていく。その基盤にあって、家族は、国家への「忠」との直結が期待される家族倫理「孝」の培養装置として、学校は「孝」と「忠」双方に開かれつつ、両者を媒介するための教化機関として、さらに、地域共同体は、血縁集団の地域的に拡大された社会として、学校を核としつつ、それらを国家に繋ぎ、動員する媒体装置、国家の末端組織として機能していた。

戦後、教育の理念は180度の転換をみたが、その人類普遍の基本的な人権と個人の尊厳の尊重に基づく民主主義の理念と精神にも拘わらず、人々の意識は、自律的な個の解放—確立とそれに基づく各人に独自の生活の構築、それを基盤とする社会形成へ向かうよりは、新たな忠誠と帰属の対象への没頭に我を忘れていったといえる。経済復興という上昇潮流の中で、形振構わぬ他人まかせの昨日の清算と忘却と共に、早々と安逸な「自由からの逃走」を果し、個々の家族も、また、個々に独自の生き方や教育理想を考えることのないまま、新たな「生産力ナショナリズム」—「企業中心社会」の中で、教育を「立身の財本」とする「学校信仰」—学歴への執着を継承していった。後発の近代化以来、学校教育が社会移動の手段とみなされ、努力次第で成り上がれる実力平等主義の比較的根強い、その意味で流動性のある社会での社会的上昇指向は、社会の復興・再建への気運に乗じて、やがて、家庭を、時代の気分からずれた観念的・形式的な平等主義を標榜する教師組織への同調よりは「教育する家族」へと化し、親たちは、やがて、学校を越えていく。産業社会に有能な人材としての人間の序列化においては、それを専らとする「塾」の方がより効率的で徹底している。

学校を存立させていた国威の高揚、近代的文化の担い手、それにそった人生の構築という根拠は、基本的には、一貫して、戦後の「生産力ナショナリズム」に受け継がれるが、家族と共に学校の基盤でもある地域的連帯の衰退、企業と家族の一元化は、地域、階層等により差異はあるが、学校の威信を相対的に後退させ、教育の主導を家族に移し、企業の論理と家族の指向を優先させてくる。この過程で、さらに、かつてなかったような母親だけに委任された子ども中心の「教育する家族」の誕生は、そこに私物化された子どもたちを巻き込みながら進学競争

図表3 子ども(中学生)についての母親の心配事



総務庁「青少年の校外活動と家庭に関する国際比較調査」報告書
「中学生の母親—アメリカの母親との比較」(平成3年)

を熾烈化させる。ここでも、みんなと同じでありたい願望、人と異なる生き方を考えられない社会意識は、競争を過熱化し、かたちだけの高学歴社会をつくり出すことになる。(図表3)

1955年には5割を越えたところだった高校進学率は、その後、20年間上昇し続け、1975年に9割を突破、その後、頭打ちとなる。高度経済成長期、子どもたちへの思い入れも深まる中、大学進学率(含短大)も1955年から一貫して増加し続け、1965年から75年にかけて男子は倍増、女子は3倍増となり、女子の85年から95年にかけての増大を除けば、75年を頂点に横ばい状態に入る。⁽¹⁵⁾ ほぼ全員の高校進学が達成される75年頃、その親世代には想像されなかったことであろうが、進学は、はや、社会的上昇という強い動機づけを喪失し、やがて、それは、少年・少女たちにとって内発的な選択、将来への夢でも希望でもなくなる。学校(高校)は、やがて、進まざるをえない、その失敗あるいは拒否が社会的落伍を意味する実体的な制度と化していく。子どもたちの問題が噴出してくるのもこの頃からであるが、それからすでに20余年の今日、子どもたちは、自ら、この近代の制度への倦怠と拒否を表明しはじめている。

近代産業社会において、大人から区別された青少年には、拡大されたナショナルな社会を生きるための普遍的な価値(「人格」)の内在化—主体化と将来の幸福と利益を見込んだ、労働力市場にむけての社会化(個別化)が、同時に課せられた。それは、社会の進歩史観と平行する、すべての人間に普遍的、直線的で不可逆的な単一の成長・発達モデルに基づく人間形成観に依

拠し、同時に、教師から生徒への一方向的な教授と評価による目的達成型の教育を特色とする。だが、今日、この学校を根拠づけていた近代の意味は、社会が「生産力ナショナリズム」から「ポスト産業資本主義」へと変質し、国際化、価値や生き方の多様化、長寿化に伴う人生の再編等の進展しつつある中、すでに失われている。19世紀から20世紀にわたる国民国家や産業社会におけるのとはちがう学校教育の存立意味や人間像が要求されるはずである。

今日、社会は、一方で地球規模にまで拡大され、他方、その基礎的単位は個人へと縮小しつつある。両者を繋ぐ道筋を求めて、人々が、自発的に、多様なアソシエーションを創造している時代、新たな課題の発見と問題解決にむけて人々のネットワーク化が進行している情報化の時代である。多種多様な価値観、生き方と交錯しつつ、自らの考え、判断を練成し、行動する個人、原理的には、誰をも代表せず誰にも代表されない個人から成る社会が構想される時代である。同時に、近代社会に固有の模範的ライフコースの脱構築に伴う学習の生涯化の時代を迎えて、学校は、その閉鎖性を複合的で包括的な生活基盤である地域社会へむけて開放し、その組織、運営、学習内容と課題、その方法において、地域社会との連携を深め、地域社会と共に、子どもたちを、社会を担う自由で責任的な市民として立ち上がらせていくことが期待されるだろう。

子どもの社会化の基盤 ——自律する地域社会の構築へ——

子どもらが育つ社会・生活環境は、戦後50余年の間に、とりわけその前半期に大きく変化した。家族、学校、地域社会も、それら相互の関係も、この間、大きく変わった。

家族と学校が、性差と年齢差に基づく集団一制度として、近代において国民国家を支え、国民を主体化する大きな二本柱であったとすれば、地域共同体は、近代の中央集権化において、その自律性を相対的に弱体化されてきたことは否めない。そこは引退後の男性と女・子どもの世界とされ、その限りにおいて、家族や学校に比して、過剰な文化的意味づけから相対的に自由であった、といえなくもない。唯、この国において、戦前、戦中においては、生活の共同性の必要から、また、諸々の施策への動員体制の基盤として、それは活力を持っていた。歴史的に近代化に遅れ、個人主義というよりは「身内社会」の共同体意識の根強いこの国にあって、地域共同体は、個人の拠どころであると共に、家族や学校の基盤として、それらを包絡しつつ、それらを国家に繋ぐ媒介装置として機能していた。子どもたちにとってもまた、そこは、パーソナルな社会として、家族、学校と同等の、あるいはそれ以上の意味のある異年齢間交流の多彩な活動展開の空間であった。

地域社会は、第一に、あらゆる年代の男女がおり、さまざまな職業の人々が共存する、ゆりかごから墓場までの、産業活動も含めあらゆる生活場面が展開されている空間である。この意味において、それは複合的（compound）な社会である。それは、明確な目的・意図をもつ組織、学校とはちがう。ここでは、人は、すべて“生活者”である。機能分化による専門化以前の、雑多な日常を生きる全体的人間である。地域社会は、第二に、一定の地理的環境と気象・

風土、自然的景観によって限定づけられ、歴史と文化を共有する一定の空間的ひろがりを経験とする地域的（communal）な社会である。この点において、それを構成するひとつである、基礎的な社会単位である家族ともちがう、より広い共同生活の場である。それは、第三に、相対的に生活の全体性の実現をめざし、自律しようとする、その意味で包括的（comprehensive）な小社会である。以上の意味において、地域は、決して、中央に対する地方、中心に対する周辺、全体に対する部分に留まるものではない。それは、直接、間接に他の地域社会と連携しつつ、他との相互補完性をも志向しながら、より広域の社会形成に参画し、より高次の包括性（全体性と自律性）をめざそうとする社会であるといえよう。今日では、それは、生活の諸課題をめぐる、世界との直接的な接点を志向している。地域社会の課題化の背景には、近代がその社会組織の背後に消去していった生活の重層性と多様性の復権、生活を基盤とする社会再構築への動きがあるであろう。それは、もはや国家（「national community」）に容易に収斂されていくような社会^{コミュニティ}ではない。今日進行しつつあることは、近代における社会とその構成員の、分断・分割、分化・専門化、集中・支配・管理から共生・交流、共同・協働、分散（分権）・参加・参画への転換とっていいであろう。

戦後、地域共同体は、高度経済成長期に、その複合性を崩され、自然と文化は放置・忘却され、その相対的に自律的な力を衰弱されて、生活の基盤が失われていく（いわゆる過疎化）。忘却されていった地方のそれらは、やがて都市住民の「発見」の対象となり（「ディスカバー・ジャパン」1970年）、「地方の時代」（1978年）が喧伝されるものの、やがて、日本人自身にとっても「エキゾチック」なものとして、日本人自身が異邦人の目でまなざしていく対象となっていく（「エキゾチック・ジャパン」1984年）。大正から昭和にかけて、同じく都市化の進行する時期、観念的に創出された面は否定されないにしろ、そこを記憶の深みに留めつつ、そこに存在の根としての「ふるさと」を想い、脱出と回帰の循環を生きていた日本人は、すでに、いない。今日、マス・メディアの浸透によって、地方においても、地域社会のもつ子どもたちへの教育力は相対的に弱化してきている。

一方、都市においては、職住の分離、遠隔化とともに、交通の発達による生活圏の拡大が進行した。それらは、マス・メディアの浸透と共に、家族や人々を地域社会から疎遠にし、そこでの連帯意識を相対的に後退させていく要因でもあった。高度経済成長期の「団地」社会や1960年代後半から進行中の都市近郊のニュータウン形成において、地域社会は、1967年以降、九割の国民がもつ中流意識の勤労者階層を中心として、世代的にもややバランスを欠き、人の働きや活動のみえない、もっぱら消費の場、歴史と文化を育み、その深い背景でもあった自然の開発の上でのクリーンで均一的な空間となっていく。超特急の経済復興、急激な都市化と生活環境の変化の過程で、多様な文化の根を絶ち、その記憶を消去・忘却しつつ誕生し、やがて私の世界へと自閉化していった、元来、人見知りが強く、社会的に内向的で消極的な戦後の家族の集合としての地域社会において、なお、近隣の間人間関係は回避されがちである。ここで、子どもたちは、社会に対して開かれ、積極的な、その意味で“ゆとり”のある大人たちからの誠意ある、優しいまなざしや呼び掛けに包まれることも少なく、社会の無関心の只中に放置さ

れ、自ら、社会の一員として自覚する契機も、社会を生きるルールを体得する機会もないまま、漂流し続けなければならない。

とはいえ、いま、地域社会は大きく変わろうとしている。子どもたちの問題だけではない。家族の少人数化、家族形態の多様化（父子・母子の単親家族、共働家族、高齢者家族、高齢者あるいは非婚の単身世帯等の増加）の進行する中で、多様な生活課題に直面して、家族を越えた共同・協働性の構築を、人々は考えはじめた。それは、利己的な動機・関心と利他的なそれらとのバランスを考えながら、自分を含めた社会の協働性の効用を最大限に引き出すこと、自発的に相互に活かし活かされる関係の構築を考える自律的な社会である。

同時に、ライフコースの変容による人々の生きがい探求への熱い思いは、もっとも身近かな地域社会への、自発的な仕事・働きを通しての参画を促進させている。地域社会は、単に住む場所ではない。また、人は、子どもも高齢者も、保護や世話の対象にだけなって生きていくことはできない。協働性の構築にむけて、地域のすべての人、あらゆる世代の男女、子どもも高齢者も、障害者も、あらゆる職業の人々がそのヒューマン・パワーになりうるということ、すべての人が地域社会の一員として、公平に、当たり前のこととして（normal に）社会参画できるということ（normalization）、その方向への社会の構築がめざされている。それは、誰をも代表しない、誰によっても代表されないという主体と主体同志の関係から成る新たな社会—生活協働体づくりである。

子どもたちにとって、家族の枠、学校の壁を越えて、地域社会における多彩な大勢の人と繋がっているという実感、近隣からの配慮ある確かなまなざしの感受、そして自らも誰かの役に立っているという思いは、「大震災」で確証ずみのとおり、その存在感を確かなことにする最も身近かな、だが大きな根拠である。子どもたちの社会化の基盤は、家族の枠、学校の壁を越えたこの地域社会、自由で責任感のある個人からなる生活協働体—市民社会の構築の中に拡大・開放されなければならないだろう。家族の見直し、学校の変革と共に、相対的に自律する地域社会の創造は、50余年ぶりにこの国が試される民主主義実現への試金石である。

おわりに いま、子どもの問題に問われること ——“模範的近代人”を超えて——

いま、幼少の子どもたちの親世代は、昭和30年（1955年）代から団塊ジュニア（1971～74年生）を含む昭和40年（1965年）代生まれの世代へ移ろうとしている。「戦後派」とよばれた昭和ヒトケタ世代から、問題化する子どもたちの親世代、「戦後民主主義」世代、そして「団塊の世代」の子どもたちが、はや、親であり、親になる時代である。子どもたちをめぐる生活環境が、社会・文化の質的な転換の中で、直ちに良好に向かうとは思えない。自然の体験や歴史・文化との感動的な出会いを仕掛ける中で、研ぎ澄まされた感覚と身体、感動をバネとした夢や希望への想像性—創造性を取り戻すことは急務であろう。だが、何よりも、家庭、学校、地域社会間の流動化の中で、子どもたちが、大人たちと共に、社会の重層性と多様性、生活の多彩な場面を体験しながら、新たな共同性の構築に参画し、その作法を体得していかなければならないだろ

う。

大人がつくった社会・文化であれば、子供の問題に無関係な大人はいない。文明の転換期にあって、この、時代の危うさと困難を、大人たちが子どもらと同じ切実さで受けとめ、それを子どもらと共有することである。親も教師も、大人すべてが、子どもらと同時代を生きる学習途上の人であること、この自覚が、これ程大きな意味をもつ時代もかつてなかったであろう。この自覚が、子どもと共に育ち合い、そして人を育てることが自らを育てることに他ならない教育の原点である。これを措いて、親と子の、教師と子どもの、一般に大人と子どもの間の信頼は語れない。信頼関係があればこそ、はじめて、子どもに、自分自身への誇り、自分を自ら律していける自信と責任も芽生え、育てよう。

子どもの問題は、それが生起してきた歴史の中に、その源を探り、課題を抽出してこなければならぬ。恐らく、今日の子どもの問題から得られる教訓は、大人たちが、時流に流されず、いま、ここを常に相対化しつつ、創造的に生きていくこと、つまり、歴史に対して常に責任的であることであろう。一人ひとりの生の尊厳とその人生・生活を第一に尊重する方向への価値の転換と社会の再構築が、いま、求められている。一人ひとりが、自らの尊厳のために、基本的な人権を中心にすえた生活を第一義とすること、その中から社会生活に創意と責任感のある個、歴史的社會を生きる人間の品位も自ずと育ってくるだろう。各個におけるこの欠落が、この国が、“ゆとり” — “楽しさ” の実感の中で、人を育ててこなかったひとつの、だが根本的な原因ではあるまいか。「引きこもり」から自らの命を絶った子の父親の、「家内と二人でメシを食ってると『あ、これが幸せなんだな』と思うんです。娘が死ぬまでは、幸せとか不幸せなんて考えたことなかった」⁽¹⁶⁾ という述懐は、わたくしたちに、この国の歴史が久しく置き忘れてきていることを彷彿とさせる。

鷗外の次のことは、この国の近代以降の歴史—文化の、「遅れてきた近代人」であるが故に“模範的な近代人”であろうと一途になりすぎた、近代の企図の一局面の過剰なまでの遂行者の危弱さ・貧しさを図らずも示唆し、そこにおける人の育成の困難の根幹をいい当てているように思える。「一體日本人は生きるといふことを知ってゐるだらうか。小學校の門を潜ってからといふものは、一しょう懸命に此學校を駆け抜けようとする。その先きには生活があると思ふのである。學校といふものを離れて職業にあり附くと、その職業を為し遂げてしまはうとする。その先きには生活があると思ふのである。そしてその先には生活はないのである。⁽¹⁷⁾」

明治に発見された課題は、なお、平成の今日に解決を迫る問題である。

注

(1)人口の大都市集中(岡崎哲二「工業化の軌跡」読売新聞社 1997 117頁 原資料:総務庁統計局「日本長期統計総覧」第1巻)

矢野一郎監修(矢野恒太記念会編「数字でみる日本の100年 日本国勢図会長期統計版」国勢社 1986 15~48頁)

(2)人口移動率(篠塚英子「女性と家族」読売新聞社 1995 166頁 原資料:総務庁統計局「人口基本台帳人口移動報告」)

- (3)産業別就業者数の構成比の推移(篠原英子 前掲書 183頁 原資料:総務庁「国勢調査」)
- (4)新規学卒就職者数(猪木武徳「学校と工場」読売新聞社 1996 122頁 原資料:文部省「文部統計要覧」平成3年)
- (5)中学卒労働力の供給地域(1961年)(吉川洋「高度成長」読売新聞社 1997 107頁 原資料:労働省「職業安定業務統計」)
- (6)人口と世帯数増加率の比較(「人口統計資料集」1985)
- (7)核家族率の推移(落合恵美子「21世紀家族へ」有斐閣 1995 79頁 出所:岡崎陽一「家族のゆくえ」より作成)
- (8)主要耐久消費財の普及の推移(都市・農村別)(吉川洋 前掲書 56頁 原資料:経済企画庁「消費と貯蓄の動向」昭和42年)
耐久消費財の普及状況(篠原英子 前掲書 185頁 出所:正村公宏「図説戦後史」)
- (9)矢野一郎監修矢野恒太記念会編「'94/95日本国勢図会」国勢社 1994 99頁
- (10)世代別にみた女性の労働力率(経済企画庁「国民生活白書」1994)
- (11)サラリーマン世帯の共稼ぎ世帯と非共稼ぎ世帯の推移(非農林業雇用世帯)(篠原英子 前掲書 245頁 原資料:総務庁「労働力特別調査」)
- (12)篠原英子 前掲書 1~2頁
- (13)厚生省「人口動態統計の年間推計」(朝日新聞1998年1月1日朝刊)
同居期間別離婚件数の年次推移(厚生省「人口動態統計」1993)
- (14)仲新編「学校の歴史第二巻小学校の歴史」第一法規出版 1984 60~69頁
仲新監修 日本近代教育史刊行会編「日本近代教育史」講談社 昭和48年 25~45頁
- (15)戦後の高等教育進学率の性別推移(篠原英子 前掲書 131頁 原資料:文部省「文部統計要覧」1995年版)
- (16)朝日新聞 1998年3月3日 朝刊
- (17)森鷗外「青年」(1910~11年)(「鷗外全集」第六巻 岩波書店 昭和47年 334頁)

参考文献(前掲書を除く)

- 大沢真理「企業中心社会を超えて」時事通信社 1993
- 大平健「豊かさの精神病理」岩波新書 1990
- 加納実紀代「母性主義とナショナリズム」(「〈家族〉の社会学」現代社会学 19) 岩波書店 1996
- 蔵内数太「社会学」増補版 培風館 昭和41年
- 栗原彬「教育とは何か—または育つ権利の擁護」(「こどもと教育の社会学」現代社会学 12) 岩波書店 1996
- 厚東洋輔「社会認識と想像力」ハーベスト社 1991
- 塩原勉「転換する日本社会—対抗的相補性の視角から」新曜社 1994
- 瀬地山角「主婦の比較社会学」(前掲 現代社会学 19)
- 副田義也「日本文化の可能性」(「日本文化の社会学」現代社会学 23) 岩波書店 1996
- 竹内洋「サラリーマンという社会的表徴」(前掲 現代社会学 23)
- 広田照幸「家族—学校関係の社会史—しつけ・人間形成の担い手をめぐって」(前掲 現代社会学 12)
- M. フーコー 渡辺守章訳「哲学の舞台」朝日出版社 1978
- M. フーコー「主体と権力」(「思想」1984.4月号)
- 牟田和恵「戦略としての家族」新曜社 1996
- 山内昌之「ネーションとは何か—日本と欧米の非対称性」(「民族・国家・エスニシティ」現代社会学 24) 岩波書店 1996
- 吉見俊哉「アメリカナイゼーションと文化の政治学」(「現代社会の社会学」現代社会学 1) 岩波書店 1997

(原稿受理1998年4月20日)